

- 問1 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。(2019年 新潟県公立入試 類似)
1. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。
  2. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。
  3. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。
  4. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。
- 問2 日本の世界自然遺産登録地において、環境保全と観光を両立させるために実際に行われている工夫の説明として、最も適切なものはどれですか。(2024年 山形公立入試 類似)
1. 小笠原諸島では、外部から持ち込まれる外来種の侵入を防ぐため、靴の裏の泥を落とすためのマットを設置している。
  2. 知床では、植生を保護するために観光客の立ち入りを完全に禁止し、一切の観光活動を停止している。
  3. 屋久島では、観光客の利便性を優先するため、樹齢の長い縄文杉のすぐ隣まで舗装された道路を建設している。
  4. 白神山地では、地域経済を活性化させるために、ブナの原生林を伐採して大規模なリゾート施設の建設を進めている。
- 問3 国際協力の現場において、NGOなどが「マイクロクレジット」という仕組みを重視している理由として、最も適切な説明はどれですか。(2023年 福島県公立入試 類似)
1. 担保を持たない貧しい人々が少額のお金を借りられるようにすることで、自らの力で生活を向上させる自立を促すため。
  2. 開発途上国の政府が、大規模な道路やダムなどのインフラ整備を迅速に進めるための巨額の資金を確保するため。
  3. 先進国の企業が開発途上国に進出する際、現地の労働者を安く雇うための工場建設費用を補助するため。
  4. 自然災害や紛争が発生した地域に対して、食料や医薬品などの物資を無償で届ける緊急の支援活動を行うため。
- 問4 1960年代には先進工業国と発展途上国の間の経済格差が「南北問題」として注目されましたが、その後、発展途上国の中でも、資源の保有や工業化の進展によって急速な成長を遂げた国と、開発が依然として遅れている国との間で新たな経済格差が生じています。この問題を何と呼びますか。(2025年 岐阜公立入試 類似)
1. 南南問題
  2. 南北問題
  3. 資源ナショナリズム
  4. 累積債務問題
- 問5 開発途上国の生産者と先進国の消費者が対等な立場で行う「フェアトレード」が、国際社会において求められている背景として最も適切なものはどれですか。(2017年 鳥取公立入試 類似)
1. 立場の弱い生産者に正当な対価を支払い、貧困からの脱却と持続可能な生産を支えるため
  2. 市場における企業の独占を禁止し、消費者の利益を守るための自由な競争を促すため
  3. 輸入制限や関税を完全に撤廃することで、国を越えた商品の流通を最も効率化するため
  4. 自国の産業が安価な輸入品によって打撃を受けないよう、国内の生産者を保護するため
- 問6 食料の生産から消費までの過程における廃棄割合を調査した統計において、収穫後の管理や加工段階に比べて、家庭や外食といった「消費過程」での廃棄が25パーセントと最も高く、次いで流過程が10.5パーセントとなっています。このように、本来食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」を減らすための、消費者側の具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。(2020年 大阪公立入試 類似)
1. 買い物の際に賞味期限や消費期限を正しく理解し、期限の近いものから購入して食べきるようにする
  2. 農作物の収穫量を増やすために、病害虫に強く成長の早い品種改良を専門機関に依頼する
  3. 収穫された農産物を新鮮なまま長期保存できるように、大規模な冷却貯蔵施設を各地に整備する
  4. 生産コストを下げた供給量を安定させるために、ドローンや自動走行トラクターによる農業の機械化を進める
- 問7 現代の日本では、エネルギー革命以降の森林利用の変化に対応し、森林の健全な育成を目的とした管理が行われています。密集した樹木の一部を計画的に切り取って日当たりを良くし、残った木の成長を促す作業を何と言いますか。また、この作業で発生した木材は、近年ではチップなどに加工され、再生可能エネルギーの燃料などにも活用されています。(2024年 長野県公立入試 類似)
1. 間伐
  2. 植林
  3. 下刈り
  4. 主伐
- 問8 食料などの輸送に伴う環境負荷を軽減するために、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」が推奨されています。この取り組みが二酸化炭素の排出抑制に効果的である理由として、最も適切な説明はどれですか。(2023年 徳島公立入試 類似)
1. 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。
  2. 地元の農産物を消費することで、遠方から輸入される食料が輸送中に放出する酸素の量を抑え、大気中の気体バランスを維持できるから。
  3. 輸送距離が短くなれば、保冷のためのエネルギー消費は増えるものの、自動車のタイヤの摩耗による二酸化炭素の発生を完全に防げるから。
  4. 地産地消によって地域の農業が活性化すると、森林による二酸化炭素の吸収量よりも、農作物の吸収量の方が統計的に上回るようになるから。
- 問9 日本が掲げる「ゼロカーボン」の方針において、その導入量をこれまでの3倍以上に拡大させることが検討されているエネルギー源があります。このエネルギー源の性質として、普及が求められている最大の理由は何ですか。(2022年 長野県公立入試 類似)
1. 発電の過程で地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないため。
  2. 石炭や石油といった化石燃料を効率よく燃焼させ、電力を得るため。
  3. 天候や時間帯に左右されず、常に一定の電力を安定して供給できるため。
  4. 日本国内に埋蔵されている豊富な地下資源をそのまま活用できるため。
- 問10 スーパーマーケットの牛乳売り場などで、すぐに消費する場合には賞味期限が近い手前の商品から取るよう促す取り組みが行われています。この消費行動が目指している社会的な目的として、最も適切なものはどれですか。(2026年 三重公立入試 類似)
1. 店舗における賞味期限切れの商品を減らすことで、食品の廃棄を削減する
  2. 地域の農産物をその地域で消費することで、輸送にかかるエネルギーを削減する
  3. 家庭で余っている食品を集めて、支援が必要な団体や個人に無償で提供する
  4. 一度使用された製品を回収し、原料として再利用することで資源を有効に使う
- 問11 地球温暖化対策における国際的な取り組みは、1997年の京都議定書から2015年のパリ協定へと大きく転換されました。この背景にある、パリ協定が採用した制度の仕組みについて述べたものとして正しいものはどれですか。(2022年 愛知公立入試 類似)
1. 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。
  2. 先進国の排出量がゼロになったことを受けて、今後は発展途上国のみが削減の責任を負うという新しい国際ルールを定めた。
  3. 科学的な根拠に基づく温室効果ガスの削減が不可能であると判断されたため、排出削減ではなく気候変動への適応のみを目的とした。
  4. 国際連合が各国に対して一律の排出量を強制的に割り当てることで、短期間での大幅な排出削減を実現する仕組みに移行した。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。	バイオ燃料は地球温暖化対策として普及が進んでいますが、本来は食料として消費されるはずの穀物が燃料の原料として利用されるようになります。このため、市場において食料として利用できる穀物の供給量が減少し、需要と供給のバランスによって食料価格が押し上げられるという現象が起きています。特に、食料を輸入に頼る開発途上国の人々の生活に深刻な影響を与えることが懸念されています。
問2	答え 1 小笠原諸島では、外部から持ち込まれる外来種の侵入を防ぐため、靴の裏の泥を落とすためのマットを設置している。	小笠原諸島のような独自の生態系を持つ地域では、外来種が持ち込まれると在来種が絶滅する恐れがあるため、観光客の靴底を洗浄するなどの対策が取られています。知床でも、人が地面を直接踏んで植物を枯らさないように木道（遊歩道）を整備するなど、自然を守りながら観察できる工夫がなされており、単なる「開発優先」や「全面禁止」ではない共生の道が探られています。
問3	答え 1 担保を持たない貧しい人々が少額のお金を借りられるようにすることで、自らの力で生活を向上させる自立を促すため。	マイクロクレジットは、従来の銀行から融資を受けることが困難な貧困層を対象としています。少額のお金を元手に家畜を飼ったり、裁縫道具を購入したりして商売を始める機会を提供することで、支援を受ける側が「与えられる側」に留まらず、自分の力で貧困から抜け出す「自立」を支援する点にその意義があります。そのため、国際協力における持続可能な開発の手法として高く評価されています。
問4	答え 1 南南問題	かつては北半球に多い先進国と、南半球に多い開発途上国の格差が主な課題でしたが、新興経済発展地域（NIES）や石油輸出国などの成長により、同じ「南」側の開発途上国グループ内でも大きな格差が生まれました。この状況を、南北問題と対比させて南南問題と呼びます。
問5	答え 1 立場の弱い生産者に正当な対価を支払い、貧困からの脱却と持続可能な生産を支えるため	開発途上国の生産者は、情報の不足や立場の弱さから、しばしば生産コストを下回るような低価格で製品を買叩かれることがあります。このような事態を防ぎ、生産者が子供を学校に通わせたり、環境に配慮した生産を続けたりできるよう、経済的な基盤を整えることがフェアトレードの大きな目的です。市場競争を促す「独占禁止法」や、関税をなくす「自由貿易」とは目的が異なります。
問6	答え 1 買い物の際に賞味期限や消費期限を正しく理解し、期限の近いものから購入して食べきるようにする	現代社会の大きな課題となっている食品ロスは、統計上でも消費過程での廃棄が4分の1（25パーセント）を占めており、消費者の行動変容が強く求められています。期限が近い商品を選んで奥から取る「てまえどり」の実践や、家庭内での使いきりは直接的な削減対策となります。一方で、品種改良や貯蔵施設の整備、農業の機械化などは、主に生産や管理の効率化を目的とした取り組みであり、消費段階での廃棄問題を直接解決するものではありません。
問7	答え 1 間伐	森林の過密化を防ぎ、樹木の健全な成長や土石流の防止など多角的な機能を持たせるために行われる間引き作業を「間伐」と呼びます。かつては捨てられることも多かった間伐材ですが、現在は地球温暖化対策の一環として、バイオマス発電の燃料（チップ）や建材として有効利用する取り組みが進んでいます。
問8	答え 1 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。	商品が生産されてから消費者に届くまでの輸送距離が長ければ長いほど、トラックなどの輸送手段から排出される二酸化炭素の量は多くなります。地産地消を進めることは、物理的な移動距離を短縮することに直結するため、輸送に伴うエネルギー消費と二酸化炭素の排出を抑えることができます。これは「フード・マイレージ（食料輸送距離）」を減らすという考え方に基づいた、身近な環境保護活動の一つです。
問9	答え 1 発電の過程で地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないため。	持続可能な社会を構築する上で、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの達成は重要な課題です。太陽光や風力といったエネルギーは、発電時に二酸化炭素を排出しないという特徴を持っており、気候変動対策の要として大規模な導入拡大が計画されています。
問10	答え 1 店舗における賞味期限切れの商品を減らすことで、食品の廃棄を削減する	消費者が奥にある期限の長い商品ばかりを選ぶと、手前の商品が売れ残り、期限が切れて廃棄されることになります。すぐに食べる場合は手前から取ることで、まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」を減らすことが、持続可能な社会の構築につながります。
問11	答え 1 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける開発途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。	かつては先進国が主な排出源でしたが、中国やインドなどの新興国・開発途上国の経済発展に伴い、それらの国々からの温室効果ガス排出量が急増しました。地球全体の気温上昇を抑えるためには、先進国だけの努力では不十分であるという認識が広まったことが、全ての国が参加するパリ協定の成立につながりました。